

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	233		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課
事務事業名	00715 企業立地活性化事業	所 属 長	細川 力男
		記 入 者	田中 美帆

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市企業立地促進条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	滋賀県全域の基本計画（ 未来法）
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興		
	視点	01	新産業の創出、起業支援		
重事	01	企業立地の促進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	01908	工業振興推進事務事業	1601	商工労働政策課

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	企業立地活性化事業費	

事業の概要
 民間企業が造成した工業団地などに市外からの企業誘致を推進するとともに、既存企業の新規設備投資等を誘導するため、インセンティブとなる「天津市企業立地促進条例」に基づく助成制度を有効に活用し、地域経済の活性化を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市内への企業誘致及び既存立地企業の新規設備投資等を図るため
対象 (何又は誰を)	市外からの誘致企業、既存企業、育成したベンチャー企業等に対し
手段 (どのようなやり方で)	企業立地促進助成制度を活用して
成果 (どのような状態にするのか)	市外からの企業誘致と既存企業の新規設備投資等により、地域経済の活性化と雇用の創出を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		210,155	192,127	203,653	148,896	146,753	
人件費 B		8,200	8,300	6,068	7,790	7,790	
事業費合計 A+B		218,355	200,427	209,721	156,686	154,543	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	218,355	200,427	209,721	156,686	154,543	
職 員 数 (人)		1.00	1.00	0.74	0.95	0.95	
職員数 の内訳	正 規	1.00	1.00	0.74	0.95	0.95	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	補助金交付件数	件	目標	33	33	33	33	33
				実績	30	28	26	-	-
	2	企業立地促進助成金の交付件数		目標					
				実績					
成果指標	1	企業の事務所開設数及び工場等新増築数	件	目標	7	7	7	7	7
				実績	7	4	1	-	-
	2	実際に事務所及び工場等を新増築された件数		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	令和2年度工場立地動向調査によると、県内における企業の立地件数は前年より増加し、工場敷地面積についても前年より増加した。		
これまでの見直しや改善等の経過	企業の撤退に伴う助成金対策として、10年間の操業努力義務を設けて、撤退に伴う助成金の返還について条例に明文化した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	企業立地助成制度は、市内への企業誘致や既存企業の新規設備投資を促進するインセンティブとして効果的に活用できている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	工場立地動向調査では、地方自治体の助成制度は、企業が立地場所を選定する時に重視する理由の一つとしてあげられており、本市においてもPRのため活用できている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	企業立地促進助成制度と行政手続きのきめ細かなワンストップサービスによって、着実な企業誘致と既存企業の新規設備投資を実現している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市外からの企業誘致や既存企業の新規設備投資等は、地域における産業の創出、税収の拡大、雇用の創出だけに留まらず、新たな取引や消費の拡大につながり、地域経済の活性化に寄与している。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	企業立地促進条例に基づく助成制度や工場立地法に基づく緑地面積率等の緩和により企業誘致と既存企業の設備投資を促してきた。民間事業者により整備された滋賀大津工業団地は完売し、企業立地のためのまとまった種地はなくなったことから、種地確保についての研究を進めるとともに既存企業の新規設備投資を促していく。
部局長コメント	立地企業の新規設備投資の促進に取り組むとともに、企業誘致のための種地の確保と誘致について検討を行うこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標達成率	指標1	100.00 %	57.14 %	14.28 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-42.85 %	-75.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	7,278 千円	7,158 千円	8,066 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	31,193 千円	50,106 千円	209,721 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+60.63 %	+318.54 %	

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	234				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課	所 属 長	細川 力男
事務事業名	00713 産学官ネットワーク事業	記 入 者	五島 あゆみ		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市企業立地促進条例	
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします			
	施策	01	商工業の振興	関連する個別計画		大津・草津地域の基本計画(立地法)、滋賀県全域の基本計画(未来法)
	視点	01	新産業の創出、起業支援			
重事	02	起業家支援と産学官ネットワークの拡充				

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	01908	工業振興推進事務事業	1601	商工労働政策課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	産学官ネットワーク推進事業費	

事業の概要
 地域内企業の事業高度化と産業集積を図るため、大学や支援機関等の知的資源が集積する優位性を最大限に活かした産学官連携により、主に重点4分野(高度モノづくり、環境、医療・健康福祉、IT)の企業を中心に、地域ビジネス支援室の支援、産業化支援コーディネーターの派遣、インキュベーション施設賃料補助、女性起業家支援事業等を実施している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	大学や支援機関等の知的資源が集積する優位性を活かし、産学官連携による中小企業の事業高度化と産業集積、女性起業家の発掘から育成を図るため
対象 (何又は誰を)	主に製造業を営む中小企業及びベンチャー企業や女性起業家(今後、起業を予定している女性を含む)を対象に
手段 (どのようなやり方で)	地域ビジネス支援室の相談支援及び産業化支援コーディネーター派遣、インキュベーション施設入居料補助、ビジネスマッチングサイト、女性起業家の経営スクール等で
成果 (どのような状態にするのか)	産学官連携による産業集積のための支援基盤となるネットワークの形成、中小企業に対する事業高度化や共同研究等の支援、ベンチャー企業の育成と市内への定着、女性起業家の発掘及び育成を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		23,576	18,440	5,716	6,144	6,685	
人件費 B		13,829	13,963	9,012	8,192	8,192	
事業費合計 A+B		37,405	32,403	14,728	14,336	14,877	
事業費 の財源 内 訳	国	6,125	0	0	0	0	
	県	0	0	500	500	0	自治振興交付金
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	6,283	120	500	500	500	湖都大津まちづくり基金等
	一般財源	24,997	32,283	13,728	13,336	14,377	
職員数(人)		2.93	2.93	2.10	2.00	2.00	
職員数 の内訳	正規	0.95	0.95	0.50	0.40	0.40	
	嘱託	1.98	1.98	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	1.60	1.60	1.60	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	インキュベーション施設賃料補助事業者数	社	目標	14	14	14	14	14
				実績	13	10	10	-	-
	大津・草津地域の大学インキュベーション施設において賃料補助を受けている事業者数								
2	コーディネーター事業所派遣数	回	目標	280	90	90	90	100	
			実績	84	77	79	-	-	
事業所へのコーディネーター派遣数									
1	大学との共同研究件数	件	目標	5	5	5	5	5	
			実績	3	3	2	-	-	
大津・草津地域の大学と市内企業との共同研究件数									
2	大学発創業事業所数	件	目標	3	3	3	2	2	
			実績	1	0	0	-	-	
大学インキュベーション施設から市内への創業事業所数									

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	235				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課	所 属 長	細川 力男
事務事業名	00696	まちなか交流館管理運営事業	記 入 者	栗山 誠司	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市まちなか交流館条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興	関連する個別計画	
	視点	02	地域産業の継承		
重事	01	商工業のにぎわいの創出事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	まちなか交流館管理運営事業費	
事業の概要	中心市街地のにぎわいの創出と、商業の担い手や起業者の育成などの商業振興機能を充実させるため、中心市街地活性化の拠点施設の一つとして開設しているまちなか交流館を指定管理者に管理を委託し、施設を運営している。また、まちなか交流館の一部にチャレンジショップを開設し、意欲ある起業者等の開業出店支援を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	地域の特性を活かし、地元商店街と連携した商業振興やまちの活性化を図るため
対象 (何又は誰を)	周辺商店街及び商業の担い手や起業者並びに施設利用者
手段 (どのようなやり方で)	指定管理者が施設を良好な状態に維持管理し、適正に施設を管理するよう指導・監督する。また、チャレンジショップは、意欲のある起業者が開業出店するまでの準備の場として、低家賃により賃貸することで支援を実施
成果 (どのような状態にするのか)	商業振興機能の充実が図れる。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		9,763	9,663	9,588	0	0	
人件費 B		2,050	2,490	3,423	0	0	
事業費合計 A+B		11,813	12,153	13,011	0	0	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	331	316	255	0	0	チャレンジショップ賃貸料
	一般財源	11,482	11,837	12,756	0	0	
職員数(人)		0.25	0.30	0.48	0.00	0.00	
職員数の内訳	正規	0.25	0.30	0.38	0.00	0.00	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	管理運営費	千円	目標	9,663	9,721	9,616	0	0
		実績		9,763	9,663	9,588	-	-	
	まちなか交流館の管理運営に要する経費								
2	開館日数		日	目標	307	307	307	0	0
				実績	307	307	269	-	-
	まちなか交流館の年間開館日数								
1	イベント参加者数		人	目標	3,000	3,000	3,000	0	0
				実績	2,953	2,834	414	-	-
	館主催イベントの参加者数								
2	入館者数		人	目標	28,400	28,400	28,400	0	0
				実績	34,832	36,034	18,102	-	-
	まちなか交流館の年間入館者数(毎日の入館者をカウント、集計している)								

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	236		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課
事務事業名	00704 中小企業金融対策事業	所 属 長	細川 力男
		記 入 者	栗山 誠司

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	中小企業信用保険法、融資等に関する規則
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興		
	視点	02	地域産業の継承		
重事	01	商工業のにぎわいの創出事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	01907	中小企業金融推進事業		1601	商工労働政策課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	中小企業金融対策事業費	
事業の概要	信用力が乏しく金融機関からの借入れが容易でない中小企業者等に対して円滑に事業資金を供給することを目的とし、中小企業振興資金融資制度を設け、金融機関への貸付原資の預託、滋賀県信用保証協会への代位弁済発生時の損失補償金及び信用保証料補給金を支出している。融資制度については、商工団体の受付・調査委託、金融審査委員会の審査を経て資金をあっせんし、中小企業者等の事業経営の安定と発展を図る。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	中小企業の経営の合理化と健全な育成発展を推進し、事業経営の安定を図るため
対象 (何又は誰を)	中小企業信用保険法に定める中小企業者及び小規模企業者等
手段 (どのようなやり方で)	金融機関に対する貸付原資の預託、商工団体への受付・調査委託、金融審査委員会での審査を経て資金のあっせん、損失補償及び保証料補給を実施し
成果 (どのような状態にするのか)	中小企業の円滑な資金調達を確保することで、事業経営の安定と発展が図れる。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,454	2,910	1,752	3,412	3,591	
人件費 B		3,391	3,427	3,904	3,904	4,838	
事業費合計 A+B		5,845	6,337	5,656	7,316	8,429	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	211	478	0	300	385	損失補償補助金
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	1,510	1,730	1,740	2,000	2,000	預託運用資金返還金
	一般財源	4,124	4,129	3,916	5,016	6,044	
職員数(人)		0.49	0.49	0.57	0.57	0.59	
職員数の内訳	正規	0.39	0.39	0.42	0.42	0.59	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.10	0.10	0.15	0.15	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	中小企業振興資金融資斡旋件数	件	目標	15	13	9	9	9	
				実績	6	3	0	-	-	
	目標値は予算編成時の数値を用いる									
	2	中小企業振興資金融資斡旋金額	千円	目標	42,000	32,500	28,260	31,500	28,000	
実績				25,500	11,073	0	-	-		
目標値は予算編成時の数値を用いる										
成果指標	1	代位弁済件数	件	目標	5	5	5	5	5	
				実績	2	3	0	-	-	
	代位弁済件数(過年度融資斡旋を含む)									
	2	代位弁済額	千円	目標	2,553	2,558	4,642	3,742	3,742	
実績				2,558	5,481	0	-	-		
代位弁済額(過年度融資斡旋を含む)										

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	237				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課	所 属 長	細川 力男
事務事業名	00705 商店街基盤整備事業	記 入 者	栗山 誠司		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市補助金等交付規則及び要綱
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興	関連する個別計画	
	視点	02	地域産業の継承		
重事	01	商工業のにぎわいの創出事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	商店街基盤整備事業費	

事業の概要
商店街の環境整備や美化を図り消費者の誘客と商店街の活性化のため、商店街が実施する共同施設の設置や修繕等の事業に対する補助や安全安心な商店街を目的として商店街灯に係る電力料の一部を補助している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	買い物環境の快適性・安全性の確保、商店街のイメージアップを図るため
対象 (何又は誰を)	商店街振興組合、任意の商業団体等を対象に
手段 (どのようなやり方で)	事業費に対する補助金を交付し、
成果 (どのような状態にするのか)	地域商業の振興と市民の消費生活を支える魅力的な商業環境を整備するとともに、商店街の負担軽減を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		150	150	139	3,703	60,000	
人件費 B		2,460	2,075	1,486	1,486	3,526	
事業費合計 A+B		2,610	2,225	1,625	5,189	63,526	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	40,000	経済産業省補助金
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	3,553	20,000	基金繰入金
	一般財源	2,610	2,225	1,625	1,636	3,526	
職員数(人)		0.30	0.25	0.20	0.20	0.43	
職員数 の内訳	正規	0.30	0.25	0.17	0.17	0.43	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.03	0.03	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	補助金額	千円	目標	170	170	150	3,703	60,000
				実績	150	150	139	-	-
設置は1/2以内、修繕は1/3以内、電力料は2.4%以内、LED化は1/2以内補助									
活動指標	2			目標					
				実績					
成果指標	1	施設整備数	個所	目標	1	0	1	1	1
		実績	0	0	0	-	-		
共同施設の整備及び改修済数									
成果指標	2	補助団体数	団体	目標	1	1	1	1	0
				実績	1	1	1	-	-
電力料補助団体数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	商店主の高齢化や後継者不足から商店街の会員数が減少し、施設の維持管理費は年々重くなっている。また、商店街の施設整備に関する国の補助制度は、インバウンドや観光需要を取り込む環境整備に限定されている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成18年度に市街灯の一元管理に伴う商店街灯の引取り基準を定め、電力料補助の見直しを実施。平成24年度に商店街灯LED化の補助制度を創設し、令和3年度末に電力料補助を廃止することとしている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	商店街の環境改善は安全で快適な買物環境の確保に必要であり、まちづくりにも寄与することから市が財政負担の一部を担うことは妥当である。また、商店街灯は公道を照らし、地域の防犯と安全確保に寄与する機能もあり、事業補助は必要である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	高額である商店街の共同施設や商店街灯LED化事業に対し、その経費の一部を補助することで事業費の負担軽減及び今後の電気代の経費削減を図ることが出来ている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	高額な資金を要する施設整備に対し、市が一定の補助をすることで商店街自らが計画的に環境改善に取り組める。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	商店街の共同施設整備やLED化事業、電気代の一部を市が補助することにより、商店街が主体となった環境改善が図られるとともに、まちづくりにも寄与している。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	商店街の共同施設の老朽化に対する公共性の高い施設整備について、補助による支援を継続し、商店街の環境改善を促進していく。
部局長コメント	商店街の環境改善を図る上で基盤施設の整備は必要な要素のひとつであり、今後も商店街が主体的に取り組む事業に対して支援をしていくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	0.00 %	0.00 %	0.00 %
	指標2	100.00 %	100.00 %	100.00 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	17 千円	14 千円	11 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	2,610 千円	2,225 千円	1,625 千円
コスト増減率		- %	-7.37 %	-13.48 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	238				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課	所 属 長	細川 力男
事務事業名	00706 商工会議所・商工会活動基盤強化事業	記 入 者	前田 拓真		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市補助金等交付規則 他
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興	関連する 個別計画	
	視点	02	地域産業の継承		
重事	01	商工業のにぎわいの創出事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	商工会議所・商工会活動基盤強化事業費	
事業の概要	地域商工業の振興と地域経済の発展を目的とし、法に基づき設立された市内商工会議所及び商工会に対してその事業費の一部を補助することにより、各団体の組織基盤の強化と円滑な事業の促進を図る。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	地域商工業の振興と地域経済の発展を図るため
対象 (何又は誰を)	大津商工会議所・大津北商工会・瀬田商工会を対象に
手段 (どのようなやり方で)	事業費の一部に対して補助金を交付し
成果 (どのような状態にするのか)	各団体の組織基盤を強化するとともに、円滑な事業の運営を促進する。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		29,317	19,312	24,109	27,432	26,758	
人件費 B		2,870	2,075	3,280	2,460	2,460	
事業費合計 A+B		32,187	21,387	27,389	29,892	29,218	
事業費 の財源 内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	32,187	21,387	27,389	29,892	29,218	
職員数(人)		0.35	0.25	0.40	0.30	0.30	
職員数 の内訳	正規	0.35	0.25	0.40	0.30	0.30	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	補助金額	千円	目標	29,317	27,631	26,267	27,432	26,758
				実績	29,317	19,312	24,109	-	-
	補助金の交付金額				目標				
					実績				
成果指標	1	指導回数	回	目標	12,000	12,000	12,000	11,000	11,000
				実績	10,019	7,890	11,012	-	-
	経営指導員による巡回・窓口指導回数				目標				
					実績				

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	239		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課
事務事業名	00707 中小商業団体活動基盤強化事業	所 属 長	細川 力男
		記 入 者	栗山 誠司

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市補助金等交付規則及び交付基準
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興		
	視点	02	地域産業の継承		
重事	01	商工業のにぎわいの創出事業		関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	中小商業団体活動基盤強化事業費	

事業の概要
 事業の円滑実施と組織基盤の強化を図ることを目的に、全市的な商店街組織である一般社団法人天津市商店街連盟が商店街振興を図るために実施する事業経費に対して補助金を交付する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	一般社団法人天津市商店街連盟の事業の円滑な推進により、地域商店街の振興を図るため
対象 (何又は誰を)	一般社団法人天津市商店街連盟を対象に
手段 (どのようなやり方で)	商店街の振興を図るための事業経費に対する補助金を交付し、
成果 (どのような状態にするのか)	商店街組織の安定と基盤強化を図る。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,094	838	1,100	1,100	1,500	
人件費 B		1,640	1,660	1,896	1,896	2,050	
事業費合計 A+B		2,734	2,498	2,996	2,996	3,550	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,734	2,498	2,996	2,996	3,550	
職員数(人)		0.20	0.20	0.25	0.25	0.25	
職員数の内訳	正規	0.20	0.20	0.22	0.22	0.25	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.03	0.03	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	補助金額	千円	目標	2,081	1,100	1,100	1,100	1,500	
				実績	1,094	838	1,100	-	-	
	事業費の2/3以内を補助 補助率を見直し、平成27年度は事業費の3/5以内、平成28年度以降は1/2を補助									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	連盟加盟会員数	人	目標	550	550	550	500	500	
				実績	513	492	457	-	-	
	連盟加盟団体の総会員数(各年度5月現在)									
	2	研修事業実施数	回	目標	5	5	5	5	5	
実績				6	3	0	-	-		
連盟が実施または参加した研修事業の回数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	新型コロナウイルス感染症の影響、消費者ニーズの多様化、商業環境の変化等によって地域商店街の会員は減少傾向にあり、団体に加盟している商店街の経営状況も厳しい状態が続いている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成17年度に補助率を3/4から2/3に、補助制度適正化基本方針に基づき平成27年度に補助率を3/5、平成28年度に1/2にそれぞれ見直した。また、平成30年度に補助対象経費を見直した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	大津市商店街連盟は市内全域の商店街の活性化を目的に各種事業を実施しており、商店街の会員数が減少を続ける中、市内に22箇所ある商店街全体の振興につながる大津市商店街連盟の事業を補助することは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	社会環境や商業環境の変化により、顧客の商店街離れが進んでいるが、大津市商店街連盟は当補助金を活用し、市内商店街全域のポイントカードの運営事業や空き缶回収事業の実施、地域商店街組織の安定と基盤強化につながる事業を自らの創意工夫で実施している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	商店街相互の調整や研修等、市内商店街全体の振興に大津市商店街連盟の事業は寄与しており、当補助制度はインセンティブとなっている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	大津市商店街連盟が市内全域で事業展開することにより、市内商店街において身近な買物の場の提供・商業サービス機能の向上につながっている。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	大津市商店街連盟は市内商店街の魅力ある商品やサービス提供等の情報を取りまとめて、情報を発信し、会員への研修事業を通じ地域特性を活かした各商店街づくりを促進するよう取り組んでおり、財政的支援は重要であるが、会員数の減少等の課題があり、市内商店街のニーズに応じた取組が推進されるよう働きかけていく。
部局長コメント	商店街連盟が自らの創意工夫によって実施する事業が、各商店街のニーズに対応し、特色ある商店街づくりにつながるよう働きかけていくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標達成率	指標1	93.27 %	89.45 %	83.09 %
	指標2	120.00 %	60.00 %	0.00 %
成果増減率	指標1	- %	-4.09 %	-7.11 %
	指標2	- %	-50.00 %	-100.00 %
活動単位コスト	指標1	2 千円	2 千円	2 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	5 千円	5 千円	6 千円
	指標2	455 千円	832 千円	0 千円
コスト増減率	- %	+39.00 %	+14.56 %	

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	240				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課	所 属 長	細川 力男
事務事業名	00708	商店街活き活き対策事業	記 入 者	栗山 誠司	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市補助金等交付規則及び要綱
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興	関連する個別計画	
	視点	02	地域産業の継承		
重事	01	商工業のにぎわいの創出事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	商店街活き活き対策事業費	
事業の概要	消費者ニーズの多様化等、商店街を取り巻く環境の変化に対応するため、地域商店街が策定する地域特性を活かした活性化計画に基づき商店街が実施する自主的かつ意欲的な事業活動や新たに起業や創業をされる方への支援を行い、商店街と地域の活性化を図る。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	商店街が実施する活性化事業に対する取り組み意欲の増進と活性化事業の効果的かつ円滑な推進による商店街の振興を図るため
対象 (何又は誰を)	商店街振興組合、任意の商業団体等を対象に
手段 (どのようなやり方で)	商店街が策定した活性化計画に基づき実施する他団体との連携事業や、当該計画に基づき商店街内の空き店舗に出店する者に対し補助金を交付し、
成果 (どのような状態にするのか)	商店街の賑わいに寄与する意欲的で積極的な事業実施や空き店舗への出店により、商店街と地域の活性化を図る。

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考	
直接経費 A	5,621	4,245	1,304	2,050	2,150		
人件費 B	4,486	4,530	2,941	2,941	6,560		
事業費合計 A+B	10,107	8,775	4,245	4,991	8,710		
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	250	250	自治振興交付金(提案事業)
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	10,107	8,775	4,245	4,741	8,460	
職員数(人)	0.70	0.70	0.39	0.39	0.80		
職員数の内訳	正規	0.50	0.50	0.34	0.34	0.80	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.20	0.20	0.05	0.05	0.00	

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1 補助金額(H30~R2)	千円	目標	6,558	3,345	1,415	0	0	
			実績	4,857	3,345	1,283	-	-	
	活き活き対策事業1/2以内補助、空き店舗再生支援事業 改装費1/2以内、家賃1/3以内補助(令和2年度終了)								
	2 補助金額(新制度)	千円	目標	3,360	2,050	2,050	2,050	2,150	
実績			200	400	21	-	-		
魅力アップ支援事業 計画策定1/2、連携支援1/2(1年目)1/3(2年目)、改装費1/5、家賃1/3以内補助									
成果指標	1 実施団体数(H30~R2)	団体	目標	28	13	7	0	0	
			実績	19	13	7	-	-	
	事業を実施した団体数、店舗数(令和2年度終了)								
	2 商店街活性化計画策定団体数(新制度)	団体	目標	2	2	2	2	2	
実績			2	1	1	-	-		
商店街活性化計画を策定している商店街数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	商店主の高齢化や後継者不足、ネット通販の普及等により中小店舗を取り巻く状況が厳しくなる中、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、商店街では活性化に取り組んでいるがにぎわいを回復するには至っていない。		
これまでの見直しや改善等の経過	事業レビューの結果、活き活き対策事業及び空き店舗再生支援事業について見直し、商業地魅力アップ支援事業補助金制度を創設。商店街自らが活性化計画を策定し、その計画に基づいた取組みを支援する制度とした。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	商店街の振興とその周辺地域の活性化を図るためには、各商店街が現状を分析し地域の特性を活かした自主的かつ創造的な誘客事業の実施を推進することが必要であり、その財源の一部を市が支援することにより、自主的な事業が実施されている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	商業地魅力アップ支援事業補助金制度に基づき商店街が自主的に策定する活性化計画は、地域特性を踏まえた計画が策定されつつある。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	商業地魅力アップ支援事業補助金制度に基づき、商店街が活性化計画の策定を通じて、課題等を分析し、現状把握やあるべき姿を具体的に明示することで、自ら目的意識を持って商店街づくりに取り組もうとしている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	商店街が自らの創意工夫により各種事業を実施することで、商店街の活性化やまちのにぎわい創出につながり、市民にとって魅力ある商業地の形成が図られる。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	商業地魅力アップ支援事業補助金制度により、商店街自らが地域特性を活かした活性化計画を策定することに繋がっている。今後は新型コロナウイルス感染症の影響により急速に悪化した社会経済活動の回復状況を見極めながら地域の他団体との連携事業や新たな店舗の誘致が促進されるよう支援を行い、商店街と地域の活性化を図っていく。
部局長コメント	商店街活性化計画の策定と当該計画に基づく事業が促進されるよう働きかけていくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	- %	- %
	指標2	100.00 %	50.00 %
成果増減率	指標1	- %	%
	指標2	- %	-50.00 %
活動単位コスト	指標1	- 千円	- 千円
	指標2	50 千円	21 千円
成果単位コスト	指標1	- 千円	- 千円
	指標2	5,053 千円	8,775 千円
コスト増減率	- %	+73.64 %	-51.62 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	241		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課
事務事業名	02651 道の駅管理運営事業費	所 属 長	細川 力男
		記 入 者	前田 拓真

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市道の駅条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	大津市・志賀町合併建設 計画
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興		
	視点	02	地域産業の継承		
重事	01	商工業のにぎわいの創出事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	道の駅管理運営事業費	

事業の概要
 大津市・志賀町合併建設計画に基づき湖西道路和邇IC内において、平成27年8月にオープンした道の駅「妹子の郷」について、地域の情報発信拠点及びアンテナショップ機能を十分に発揮しながら、地域振興に資する施設としての機能強化を図るため、指定管理者による管理運営を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	大津市・志賀町合併建設計画に掲げる、観光案内等の情報発信及び地場産品販売等の地域交流機能を持つ道の駅「妹子の郷」を活かして大津市北部地域の振興と発展を図るため。
対象 (何又は誰を)	道の駅「妹子の郷」の管理運営を
手段 (どのようなやり方で)	指定管理者により民間活力を活かす
成果 (どのような状態にするのか)	施設利用者の増加と地元産品等が売れることで、大津市北部地域の産業の活性化と地域経済の振興が実現する。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		87	87	84	88	2,181	
人件費 B		1,640	1,660	1,640	1,640	1,640	
事業費合計 A+B		1,727	1,747	1,724	1,728	3,821	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	1,727	113	1,672	1,728	3,821	運営事業費収入
	一般財源	0	1,634	52	0	0	
職員数(人)		0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
職員数 の内訳	正規	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	道の駅イベント実施回数	回	目標	80	120	90	120	120
				実績	113	109	99	-	-
	2	道の駅でのイベント実施回数		目標					
				実績					
成果指標	1	道の駅入場者数	人	目標	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000
				実績	836,000	824,000	724,000	-	-
	2	道の駅への入場者数、購入者と立寄者どちらも含む		目標					
				実績					

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	242				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課	所 属 長	細川 力男
事務事業名	02512 商工業振興施策推進事業	記 入 者	前田 拓真		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	関連する個別計画
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興		
	視点	02	地域産業の継承		
重事	02	中小企業の振興による地域の活性化	大津市総合計画、大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	商工業振興施策推進事業費	

事業の概要
 大津市中小企業振興計画に基づき、関係機関の参加により大津市中小企業振興に関する円卓会議を開催し、中小企業事業者の支援施策の検討及び支援機関との情報共有や連携を推進する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	大津市内の中小企業事業者の振興、活性化を図るため
対象 (何又は誰を)	大津市内中小企業、経済団体、金融機関
手段 (どのようなやり方で)	関係団体や有識者による円卓会議
成果 (どのような状態にするのか)	関係団体と情報共有し連携を図ることにより、事業者への支援を充実させる。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費	A	803	442	25,961	6,203	21,034	
人件費	B	8,176	9,510	6,917	7,277	7,277	
事業費合計 A+B		8,979	9,952	32,878	13,480	28,311	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	8,979	9,952	32,878	13,480	28,311	
職員数(人)		1.15	1.30	1.00	0.95	0.95	
職員数の内訳	正規	0.95	1.10	0.75	0.85	0.85	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.20	0.20	0.25	0.10	0.10	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	大津市中小企業円卓会議開催回数	回	目標	3	3	3	3	0
				実績	3	3	2	-	-
円卓会議の年間通じての開催回数				目標					
				実績					
成果指標	1	円卓会議の開催により実現した重点プロジェクトの件数	事業	目標	2	1	1	1	0
				実績	2	1	0	-	-
中小企業振興計画に掲げる重点プロジェクトのうち、円卓会議での協議により実現に結びついた件数				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市内中小企業にあつては、人材確保や事業承継等の課題が山積しており、本市経済の振興に中小企業振興が不可欠であることから、関係機関と連携を図りながら、本市の中小企業を振興することが必要である。		
これまでの見直しや改善等の経過	本市中小企業の振興に関する円卓会議を中心に、本市産業振興及び中小企業振興に係る条例等の策定とその内容を検討した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	滋賀県中小企業振興条例をはじめ中小企業振興に対する市町の積極的な関与が求められる中、本市の産業を下支えしている中小企業の振興を図るため計画の推進と関係機関連携のための円卓会議の取り組みを進めることは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	中小企業の支援機関等が集積する本市において、関係機関参画のもと情報共有と連携を図る円卓会議の推進は有効であるが、中小企業の実態をふまえた取組の推進には課題がある。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	様々な支援機関が一同に会して、情報共有することで役割分担や効率的な連携を図ることが出来る。しかしながら、中小企業支援の充実につながる成果は今後の課題である。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	本市産業を下支えしている中小企業の振興は商工業の活性化に重要な要素であり、中小企業振興計画の推進と円卓会議による関係機関との連携は施策推進に必要である。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	円卓会議を中心とした情報共有及び意見交換により、本市産業振興及び中小企業振興に関する条例やビジョンの策定等施策体系の抜本的な見直しを検討していく必要がある。
部局長コメント	(仮称)大津市地域産業振興条例と(仮称)大津市中小企業振興ビジョンの策定を進めるとともに、社会情勢を見据えた中小企業振興に関する施策の検討を進めること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	0.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-50.00 %	-100.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	2,993 千円	3,317 千円	16,439 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	4,489 千円	9,952 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+121.67 %	±0.00 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	276				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	公設地方卸売市場管理課	所 属 長	島津 知之
事務事業名	00717 集荷奨励特別資金貸付事業	記 入 者	林 正信		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	集荷奨励特別資金貸付要綱
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	売市場事業特別会	特定	評価対象事業	集荷奨励特別貸付金	
事業の概要	卸売業者に対し経営資金を貸し付けし、安定した集荷の確保と品揃えの充実を図る。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他（資金貸付）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	卸売業者の集荷に必要な資金力を強化するため
対象 (何又は誰を)	青果部卸売業者に
手段 (どのようなやり方で)	集荷奨励特別資金の無利子による貸し付けを行い
成果 (どのような状態にするのか)	安定した集荷の確保と品揃えの充実を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
人件費 B		328	332	328	328	328	
事業費合計 A+B		50,328	50,332	50,328	50,328	50,328	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	50,328	50,332	50,328	50,328	50,328	
職員数(人)		0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	
職員数の内訳	正規	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	集荷奨励特別資金貸付金額	千円	目標	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
		実績		50,000	50,000	50,000	-	-		
		青果卸売業者に対する貸付金								
成果指標	1	青果物市場取扱高数量	t	目標	29,081	29,081	29,081	28,500	28,500	
				実績	27,515	29,041	27,747	-	-	
		目標値は、当該卸売会社の前年度の取扱高数量に過去5年間の平均伸び率(3%)を掛けたもの								
	2				目標					
				実績						

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	277	
部 局 名	産業観光部	所 属 名
事務事業名	00718 市場協会等運営補助事業	所 属 長
		記 入 者
		島津 知之
		小畑 圭介

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市補助金等交付規則、大津市公設地方卸売市場運営補助金等交付基準
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興		
	視点	99	その他		
	重事	99	その他	関連する個別計画	
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	卸売市場事業特別会	特定	評価対象事業	市場協会等運営補助金	
事業の概要	卸売市場の入場業者で組織する団体の健全な運営及び市場活性化推進事業において市場発展の促進のため、補助金を交付する。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市場発展の促進に資するために
対象 (何又は誰を)	入場業者で組織する各種団体に対し
手段 (どのようなやり方で)	団体運営補助金及び活性化推進事業補助金の交付を行い
成果 (どのような状態にするのか)	健全な運営と市場の活性化の拡充が図れる。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		5,938	5,886	5,793	6,125	6,125	
人件費 B		492	498	492	492	492	
事業費合計 A+B		6,430	6,384	6,285	6,617	6,617	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,430	6,384	6,285	6,617	6,617	
職員数(人)		0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
職員数の内訳	正規	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	補助金額	千円	目標	6,425	6,425	6,425	6,125	6,125
				実績	5,938	5,886	5,793	-	-
	補助金額合計(各団体における事業費、会議費、事務費等)								
2	交付団体数		数	目標	4	4	4	4	4
				実績	4	4	3	-	-
交付した団体数									
成果指標	1	「市場の朝市」の来場者数	人	目標	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
				実績	26,900	21,600	0	-	-
	2	一般廃棄物処理量	t	目標	150	150	150	150	150
				実績	76.43	94.81	134.2	-	-
市場内の年間一般廃棄物処理量									

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	278				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	公設地方卸売市場管理課	所 属 長	島津 知之
事務事業名	00719	経営資金融資預託事業	記 入 者	岡部 嘉絵	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	卸売業者・仲卸業者等運営資金融資要綱
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興		
	視点	99	その他		
	重事	99	その他	関連する個別計画	
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	売市場事業特別会	特定	評価対象事業	経営資金融資預託金	
事業の概要	大津市公設地方卸売市場の入場業者の経営の安定化を図るため、指定金融機関に市が預託した資金を原資とした運営資金の低利による融資を斡旋している。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他（預託金）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	入場業者の経営基盤を安定化し、市場の適正かつ健全な運営に資するため、
対象 (何又は誰を)	卸売業者、仲卸業者及び関連事業者を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	低利で融資を行うため、必要な資金を指定金融機関に預託し、
成果 (どのような状態にするのか)	経営資金の融資を必要とする業者に対し、本制度を有効に活用することにより入場業者の経営を支える。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費	A	2,259	1,525	704	246	0	
	人件費 B	656	664	656	656	0	
	事業費合計 A+B	2,915	2,189	1,360	902	0	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,915	2,189	1,360	902	0	
職員数(人)		0.08	0.08	0.08	0.08	0.00	
職員数の内訳	正規	0.08	0.08	0.08	0.08	0.00	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	預託金額	千円	目標	8,899	8,899	8,899	8,899	0
				実績	2,259	1,525	704	-	-
	予算額に対する当該年の預託実行額								
成果指標	1	融資事業者数	社	目標	3	2	1	1	0
				実績	2	2	1	-	-
	卸売業者、仲卸業者及び関連事業者を対象とした融資実施事業者数								
2				目標					
				実績					

